

**2010 年度
経営計画の概要**

2010 年 3 月

北海道電力株式会社

目次

はじめに	1
I. 2010年度の重点取り組み事項	
□ ヒートポンプを中心とした販売活動の強化	2
□ 安定供給の確保に向けた取り組み	3
□ ゼロベースの視点に立った費用低減の推進	5
II. 持続的な発展に向けた事業活動の展開	
□ 低炭素社会の実現に向けた取り組み	7
□ 地域・社会からのゆるぎない信頼の獲得に向けた取り組み	9
III. 2010年度供給計画の概要	
1. 電力需要の見通し	10
2. 設備計画	12
参考資料1：設備投資額（当社単独）	16
参考資料2：電力系統略図	16
参考資料3：ほくでんグループ各社の事業内容	17

はじめに

原油をはじめとする燃料価格や為替レートなどの先行き不透明感が漂うなか、足元における販売電力量の伸びの低下に加え、地球温暖化対策の法制化をめぐる動きなど、ほくでんグループを取り巻く経営環境は、大きく変化しております。

こうしたなか、昨年12月には、今後の経営を支える泊発電所3号機が営業運転を開始いたしました。総発電電力量に占める原子力発電の比率は4割を超え、当社のCO2排出量を大幅に削減できるようになるなど、泊発電所は、北海道の電力の安定供給を担う基幹電源としてだけでなく、低炭素社会の実現にも大いに貢献していくこととなります。

2010年度は、地球温暖化防止に向けた機運が高まるなか、原子力発電の活用を中心とした供給面での取り組みを進めていくとともに、電気の使用面におけるCO2排出量の抑制に向けて、環境性・経済性に優れた給湯用のエコキュートや暖房用のエアコンを含むヒートポンプ機器の普及拡大に積極的に取り組んでまいります。

さらに、安心・快適で環境にも優しい電化の良さを広くお客さまに知っていただくための足がかりとして、IHクッキングヒーターなどの販売活動を強化してまいります。

一方、収支面につきましては、泊発電所3号機の導入に伴う減価償却費の負担や、発電・流通設備に対する経年化対策費用の増加などが見込まれますが、電力の安定供給の確保を前提として、ゼロベースの視点に立った支出全般にわたる費用低減に努めてまいります。

この経営計画に基づく取り組みを通して、お客さま、地域の皆さま、株主・投資家の皆さまのご期待に沿えるよう、グループ一丸となって努力してまいります。今後ともほくでんグループの事業に対し、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年3月
北海道電力株式会社

I. 2010年度の重点取り組み事項

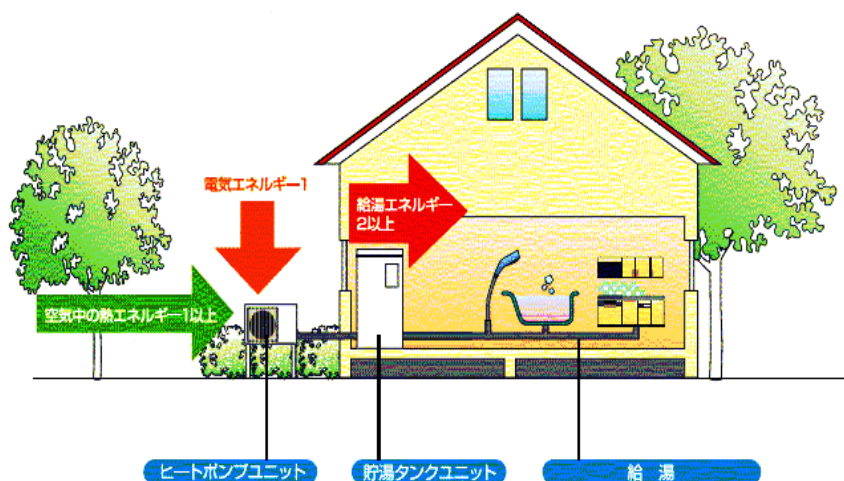
□ ヒートポンプを中心とした販売活動の強化

環境性・経済性に優れたヒートポンプ機器を中心とした電化のさらなる拡大を目指すとともに、ほくでんグループが持つ技術力やノウハウなどを活用し、お客さまの安心・快適な暮らしをサポートします。

- 家庭用市場では、スローガン「エコキュート・チャレンジ・100^(※1)」の下、環境性や経済性に優れたエコキュートの普及拡大に積極的に取り組み、効率的な電気利用の促進やCO2排出量の抑制に努めます。

(※1) 新たに導入されるすべての電気給湯機について、エコキュートを選択していただく取り組み。

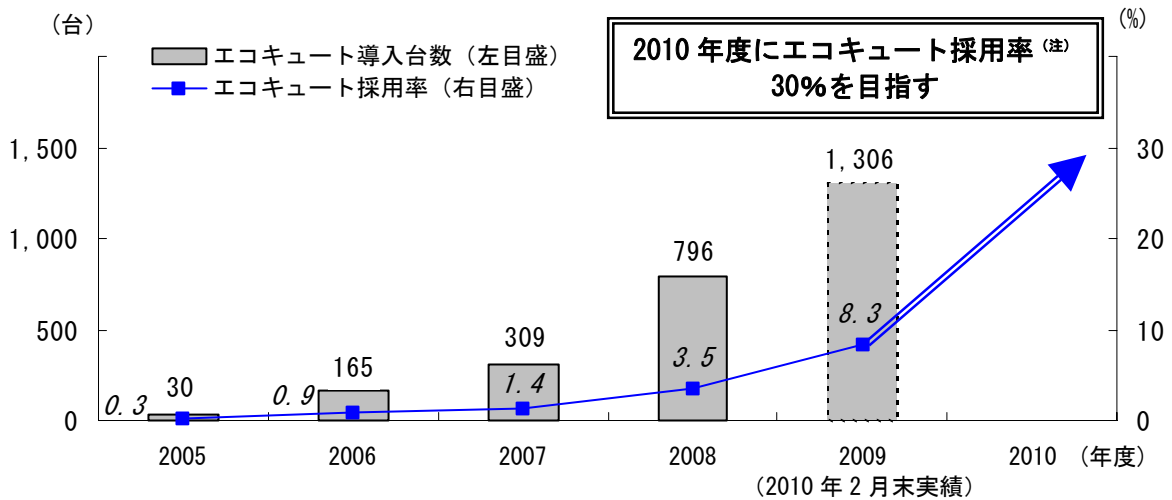
- 環境意識の高まりや暖房分野での熱需要が大きい地域特性などを踏まえ、給湯用のエコキュートや暖房用のエアコンを含むヒートポンプ機器を組み合わせたオール電化の導入拡大を強力に推進します。
- 他熱源を利用する既設住宅についても、安心・快適で環境にも優しい電化の良さを広く知っていただくための足がかりとして、IHクッキングヒーターなどの販売活動を強化します。
- 法人市場では、空調・給湯分野におけるヒートポンプ電化の拡大に加え、施設園芸や酪農などの農業分野や産業用分野においても、電化需要の創出を目指します。



エコキュートのしくみ

使用する電気エネルギーの2倍以上の熱エネルギーを生み出すヒートポンプシステムを利用した省エネ型給湯機。CO2排出抑制に役立つだけでなく、光熱費低減などのメリットも見込めます。

エコキュート採用率および導入台数



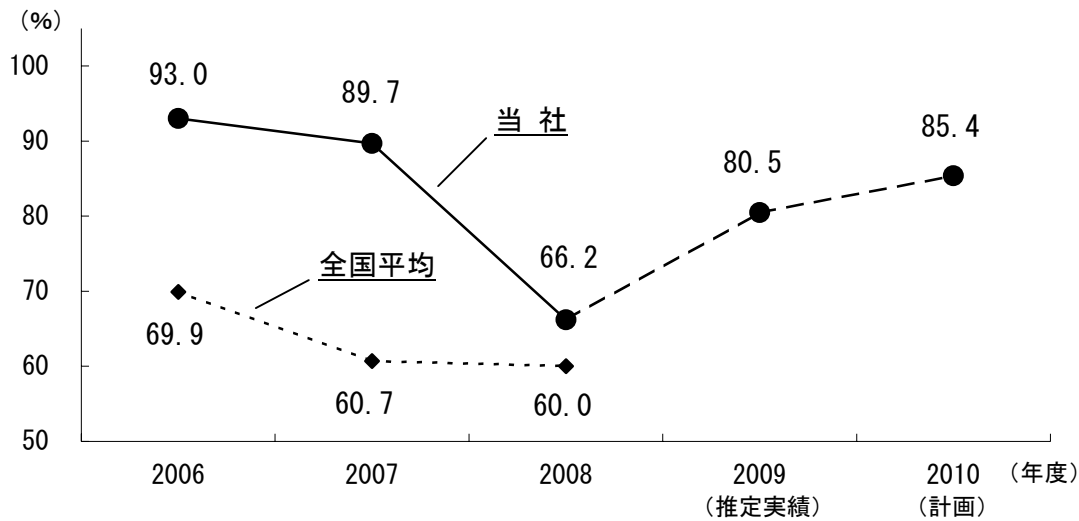
(注) 新たに導入された電気給湯機全体に占めるエコキュートの比率を示す。

□ 安定供給の確保に向けた取り組み

泊発電所の安定運転と設備利用率の維持・向上に努めるとともに、発電・流通設備の経年化に対しても的確に対策を講じるなど、ほくでんグループの変わらぬ使命である電力の安定供給を確保します。

- 電力供給の安定性や環境性などの面で重要な役割を担う泊発電所については、1・2号機における経年化に対するきめ細かな管理や設備保全対策を徹底するなど、引き続き、安全かつ安定した運転に努めます。
- 2009年1月より施行された新たな検査制度^(※2)に基づき、泊発電所における保全活動の充実・強化を図るなど、さらなる安全性の向上に取り組めます。
(※2) 経年化に関する科学的なデータや過去の運転実績などを踏まえた保全計画の策定や、保全活動の継続的改善を事業者が義務付けることにより、安全性の一層の向上を目指す制度。
- 泊発電所3号機(91.2万kW)でのプルサーマル^(※3)計画については、国による安全審査にしっかりと対応するとともに、MOX(ウラン・プルトニウム混合酸化物)燃料の加工・輸送・装荷に向けた取り組みを推し進め、可能な限り早期の実施を目指します。
(※3) 原子力発電所で使用済みのウラン燃料から再処理して取り出したプルトニウムとウランなどを混ぜて新しい燃料をつくり、原子力発電所で再利用すること。

泊発電所の設備利用率の推移



- (注) 1. 2009年度は推定実績、2010年度は計画値。
 2. 設備利用率は、定期検査による運転停止期間などにより変動する。
 2008年度は、蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部の応力腐食割れに対する補修工事実施に伴う定期検査期間の延長(1・2号機)により、設備利用率が低下。

- 泊発電所3号機に続く電源として、運用面での柔軟性に優れた京極発電所1号機(20.0万kW)の建設を進めており、2014年度の導入を目指します。
(設備計画の詳細は、Ⅲ章をご覧ください。)
- 火力発電設備の経年化に対しては、日々の点検や定期検査時における設備診断などを通じて設備実態を把握し、設備更新や修繕工事などの対策を的確に講じます。また、水力発電設備の更新にあたっては、発電効率の向上なども考慮しながら、設備保全を着実に進めます。
- 流通設備の経年化についても、設備診断や状態監視などを徹底し、効果的かつ効率的な設備の維持・管理を目指すとともに、更新時期の近い設備の一括更新など、全体最適を視野に入れた設備保全を図ります。
- 国際的な燃料の需給状況や価格変動などを注視しつつ、中長期的な視点に立ち、購入先・契約形態の多様化を図ることなどにより、燃料の安定的かつ柔軟な調達を進めます。

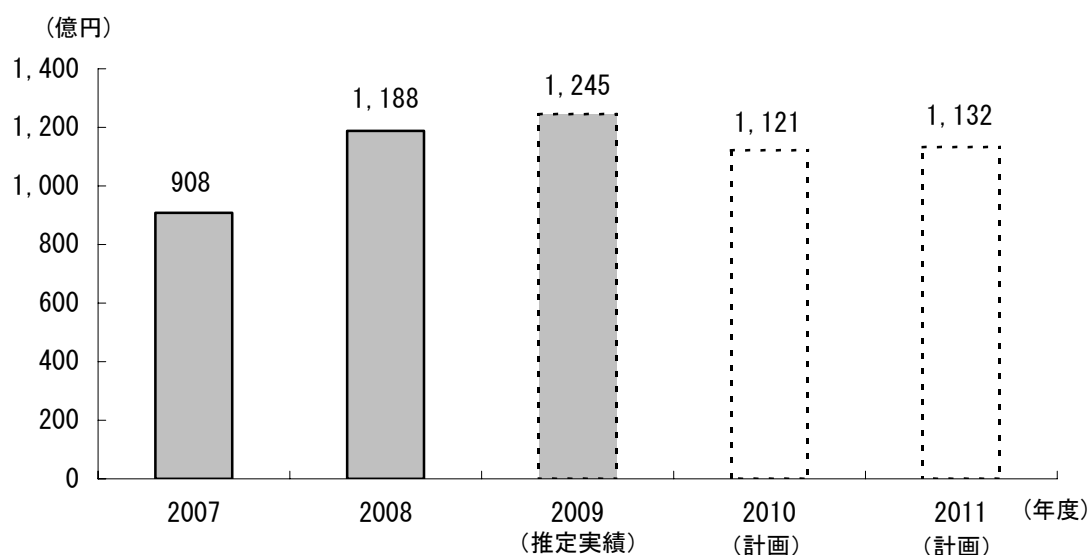
□ ゼロベースの視点に立った費用低減の推進

設備経年化に伴う費用の増加が見込まれるなか、安定供給の確保を前提に、ゼロベースの視点から支出内容を精査し、費用低減に向けた取り組みを強力に推し進めます。

【設備投資などの抑制】

- 設備更新や修繕工事については、優先順位を明確化した上で、様々な角度から対象工事を厳選するとともに、工事の実施段階においても、さらなる費用低減に取り組みます。

設備投資額の推移



- (注)1. 2009年度は推定実績、2010年度・2011年度は計画値。
2. 2009年度は、執行段階での効率化等により、2009年度供給計画時点の計画値である1,293億円から48億円減の1,245億円となる見込み。
3. 設備投資額の詳細は、参考資料1「設備投資額（当社単独）」を参照。

【設備の効率的運用】

- 火力燃料費の低減やCO₂排出量の抑制といった観点から、水力発電所の設備点検や経年化対策などにあわせた発電効率の高い水車への取替えなど、出力向上に向けた検討を進めます。

【資材調達コストの低減】

- 安定調達と品質確保を前提として、グループ共同契約^(※4)の拡大、コスト総合評価方式^(※5)およびリバースオークション方式^(※6)の活用など発注方法の多様化を図ることにより、調達コストのさらなる低減を目指します。

(※4) 当社とグループ各社による資材の共同契約により、スケールメリットを活かしてコストダウンを図ること。

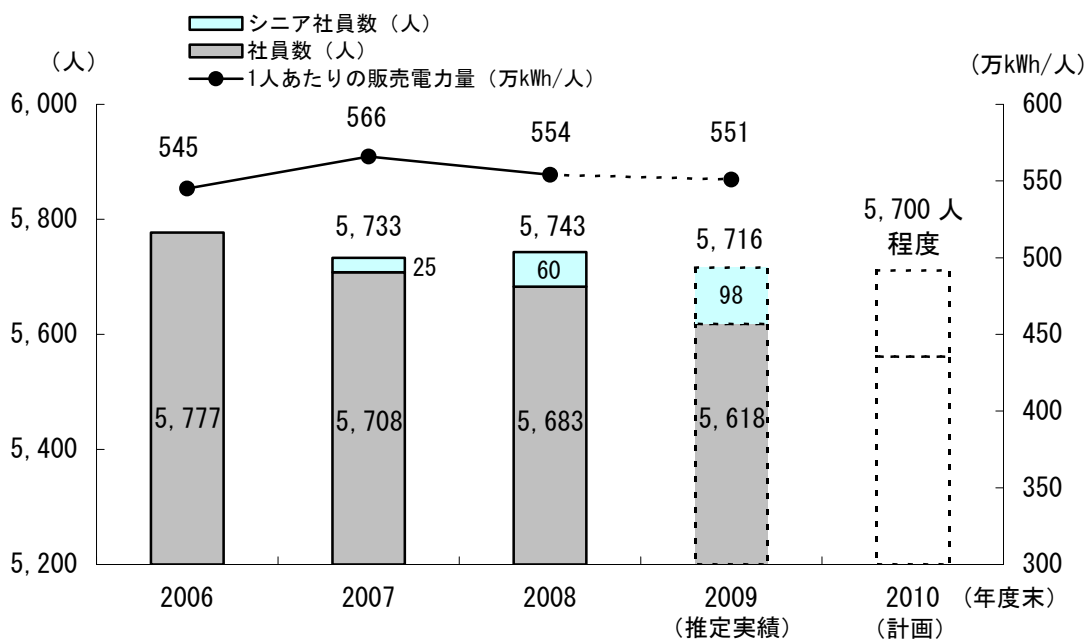
(※5) 見積価格（イニシャルコスト）と一定期間のランニングコストを総合的に評価する見積評価方式。

(※6) 当社が提示した購入予定条件（仕様、数量、予定価格等）に対し、複数の取引先企業が、電子市場（当社加入先のジャパン・イーマーケット社提供）においてリアルタイムに価格を競い合い、最も安価な価格を提示した取引先と契約する方式。

【要員の効率的活用】

- 社員の大量退職期を迎えるなかで、再雇用（シニア社員）制度を効果的に運用しながら、技術・技能の確実な継承を図るなど、要員全体の効率的な活用を進めます。

ほくでん社員数と1人あたりの販売電力量



(注) 1. 1人あたりの販売電力量＝販売電力量／社員数（シニア社員を含む）
2. 再雇用（シニア社員）制度は、2007年度より実施。

【諸経費などの低減】

- 支出全般にわたる精査や見直しを通じた効率化努力に加え、あらゆる費用を対象として、広く日常業務の細部にまで踏み込んだ費用低減に取り組みます。

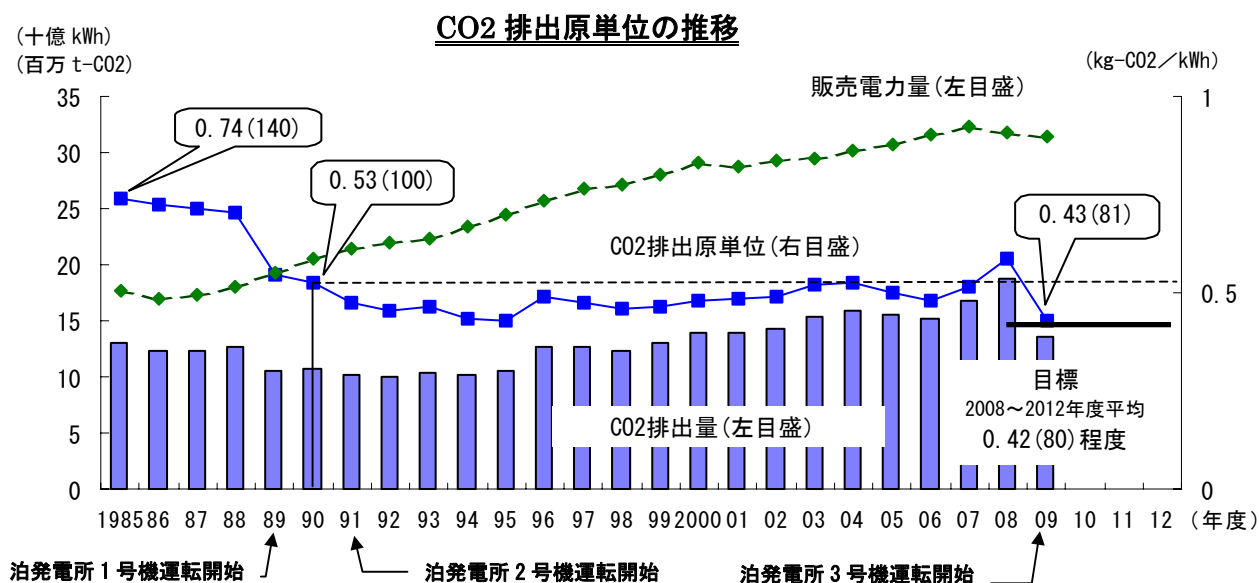
Ⅱ. 持続的な発展に向けた事業活動の展開

□ 低炭素社会の実現に向けた取り組み

泊発電所の安全かつ安定した運転を柱として、水力や新エネルギーなどを活用しながら、供給面での低炭素化を図るとともに、電気の使用面においても、CO₂ 排出削減の観点から、ヒートポンプ機器の導入拡大を通じた電化推進に努めるなど、低炭素社会の実現に取り組めます。

- 原子力発電と同様、主要な非化石エネルギーである水力発電については、既設発電所の出力向上に向けた取り組みに加え、新たな中小水力発電所として、朱鞠内発電所（880kW）の建設準備を進め、2012年度の運転開始を目指します。
- 風力発電については、これまでも電力系統に与える影響に配慮しながら段階的に受け入れ枠を拡大しています。今後は、さらなる導入拡大に向け、東京電力（株）と共同で実証実験に取り組むこととしており、北海道において、2014年度目途に10～20万kW程度（現在の受け入れ枠の3～5割程度に相当）の新たな風力発電導入を目指します。
- 太陽光発電については、伊達発電所の構内において、「伊達ソーラー発電所」（1,000kW）の建設準備を進めており、当初計画から1年前倒しし、2011年度の運転開始を目指します。
- CO₂ 排出削減の自主目標^(※7) に対しては、原子力設備利用率の維持・向上などの取り組みに加え、CO₂ クレジットの活用を通じ、目標の達成を目指します。

(※7) 電気事業におけるCO₂ 排出削減目標として、「2008～2012年度におけるCO₂ 排出原単位を1990年度実績から平均で20%程度低減」を目指すもの。



(注) 1. CO₂ 排出原単位とは、販売電力量 1kWh 当たりの CO₂ 排出量。
 2. CO₂ 排出原単位の () 内は、1990 年度を 100 とした場合の数値。
 3. 2009 年度は推定実績。泊発電所 3 号機の運転開始に伴い、CO₂ 排出原単位が減少。

伊達ソーラー発電所の完成予想図（イメージ）



項 目	概 要
建設予定地	北海道電力(株)伊達発電所構内（伊達市長和町 163 番地 1）
設置面積	約 3 ヘクタール
電気出力	1,000 kW
発電電力量	年間約 100 万 kWh
CO2 削減効果	年間約 500 トン
着工・運転開始	着工：2010 年度、運転開始：2011 年度（予定）

電気自動車

エネルギー効率が高く、CO2 排出量が少ないなどの特性を持つ電気自動車。当社では、2020 年度までに電気自動車 100 台の導入を目指しており、2009 年度は、業務用車両として 7 台の電気自動車を配置しました。今後も、車両の更新時期などにあわせて、順次導入を進めます。



□ 地域・社会からのゆるぎない信頼の獲得に向けた取り組み

コンプライアンスの徹底や業務品質の確保に努めるとともに、環境負荷の低減、地域社会との相互コミュニケーションの充実、地域活動に対する貢献など、北海道に根ざす企業として、地域・社会との共生を目指します。

- 「法令の遵守」「お客さまの視点」「ミスの発生・拡大の防止」「業務効率性」の観点から業務のあり方を継続的に点検し、業務品質の確保に努めるとともに、グループが一体となりコンプライアンスの徹底に取り組むなど、企業の社会的責任をしっかりと果たします。
- PCB（ポリ塩化ビフェニル）など有害物質の適正な管理を徹底するとともに、改正省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）への的確な対応、廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）推進に向けた取り組みなど、省エネルギーや環境負荷の低減に取り組めます。
- 地球温暖化の防止と地域の森林づくりに対する一層の支援を目指し、「ほくでんグループみどりのサポーター活動」を進めており、「あびらエネモの森」における約10万本の植樹や管内事業所におけるカミネッコン^(※8)による植樹活動に取り組めます。
(※8) 再生紙ダンボールから作られた紙型枠のことで、紙で根をコンパクトにしっかり守るという意味。施工が簡単で苗木の活着が良いことから、全道の事業所でこの植樹を進めています。
- 地域・社会とのより良い関係づくりを目指し、「科学であそぼ『おもしろ実験室』」や「ほくでんファミリーコンサート」を開催するなど、青少年の育成や文化活動を応援します。また、地域経済の活性化や産業振興に向け、「北海道産業クラスター創造活動」を支援します。



カミネッコンによる植樹活動

2008年度からカミネッコンによる植樹活動を進めており、2010年度は、道内24箇所において合計2,400本の植樹を行う予定です。

Ⅲ. 2010年度供給計画の概要

1. 電力需要の見通し

- 2010年度の販売電力量は、オール電化住宅の普及に加え、産業用での在庫調整の進展による生産持ち直しの動きなどにより、対前年伸び率 1.5%（気象^(※9)・うるう年補正後 1.2%）の 320 億 kWh と想定しています。

(※9) 気象補正：電力需要は、気温などの気象の影響を受けるため、気象条件を平年ベースに換算し、販売電力量または最大電力を求めること

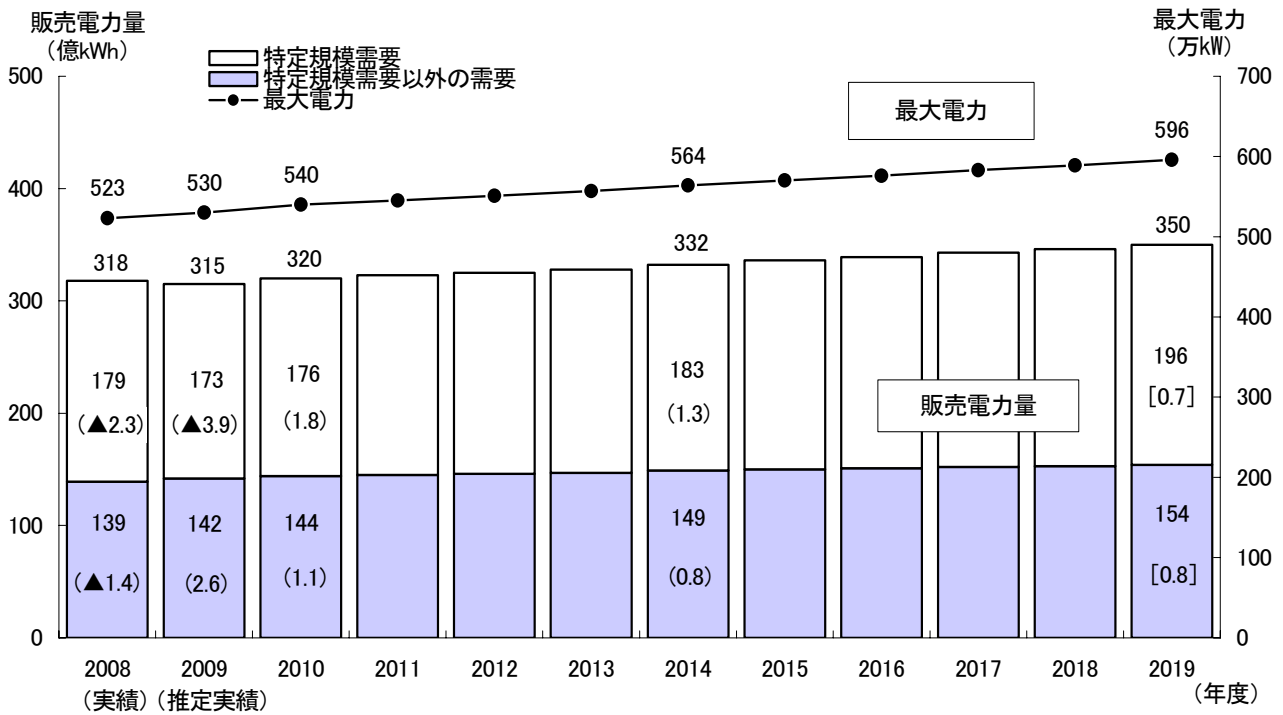
- 中長期的には、人口減少や省エネルギーの進展がありますが、オール電化住宅の普及に加え、生産水準の回復および設備投資の増加などによる業務用・産業用需要の増加などにより、販売電力量は、堅調な伸び（2008～2019年度の年平均伸び率 0.8%（気象・うるう年補正後））を想定しています。
- 2010年度の最大電力は、対前年伸び率 1.9%（気象補正後 1.3%）の 540 万 kW と想定しています。中長期的には、2008～2019年度の年平均伸び率 0.6%（気象補正後）と販売電力量とほぼ同等の伸びになるものと想定しています。

電力需要想定

項目 \ 年度	2008 実績	2009 推定実績	2010	2011	2012	2013	2014	2019	2008～2019 年平均伸び率 (%)
販売電力量 (億 kWh)	318 (321)	315 (316)	320	323 (322)	325	328	332	350	0.9 (0.8)
同上対前年 伸び率 (%)	▲ 1.9 (▲ 0.5)	▲ 1.1 (▲ 1.7)	1.5 (1.2)	1.0 (0.7)	0.7	1.1	1.1	1.0	—
最大電力 (万 kW)	523 (558) [532]	530 (533) [569]	540	545	551	557	564	596	1.2 (0.6)
同上対前年 伸び率 (%)	0.1 (0.7)	1.3 (▲ 4.4)	1.9 (1.3)	0.9	1.1	1.1	1.2	1.1	—

- (注) 1. 販売電力量の 2009 年度推定実績は、4～12 月は実績、1～3 月は推定によるもの。
 2. () 内は気象・うるう年補正後を示す。
 3. 最大電力は 12 月の送電端最大 3 日平均電力。
 4. 2008、2009 年度の [] 内は、発電端 1 日最大値を示す（2009 年度は 2 月に発生）。

電力需要の実績と想定



- (注) 1. 最大電力は12月の送電端最大3日平均電力。
 2. 特定規模需要以外の需要とは、一般家庭などの需要を示す。
 また、特定規模需要は、高圧以上で電力を供給している事務所、商業施設、工場などの需要を示す。
 3. () は、対前年伸び率。なお、2019年度の [] 内は、2008年度から2019年度に至る平均伸び率(気象・うるう年補正後)を示す。

2. 設備計画

【電源計画】

- 2010 年度における電源の工事計画は、下表のとおりです。

工 事 計 画

	発 電 所	出力 (万 kW)	着 工	運 転 開 始
工事中	京 極	60.0 (20.0×3台)	2001- 9	2014-10 (1号) 2020 年度以降 (2・3号)
着 工 準備中	朱鞠内	0.088	2012- 2	2013- 3
	奥尻 (8号)	0.075	2010- 7	2010-11
	伊達ソーラー	0.1	2010- 6	2011 年度
廃 止	奥尻 (3号)	△0.02	—	2010- 8 (廃止)
	奥尻 (4号)	△0.05	—	2010- 8 (廃止)

(注) 着工は、電気事業法第 47 条に基づく認可年月、または第 48 条に基づく届出年月。

○水 力

- 優れた運用特性を有する純揚水の京極発電所 1 号機 (20.0 万 kW) は、2014 年 10 月に運転開始の予定です。
- また、朱鞠内発電所 (880kW) については、2013 年 3 月に運転開始の予定です。

○火 力

- 経年化に伴い奥尻発電所 3・4 号機を 2010 年 8 月に廃止するとともに、同 8 号機 (750kW) を増設し、2010 年 11 月に運転開始する予定です。

○新エネルギー

- 伊達ソーラー発電所 (1,000kW) は、昨年度計画より 1 年前倒しし、2011 年度に運転開始の予定です。

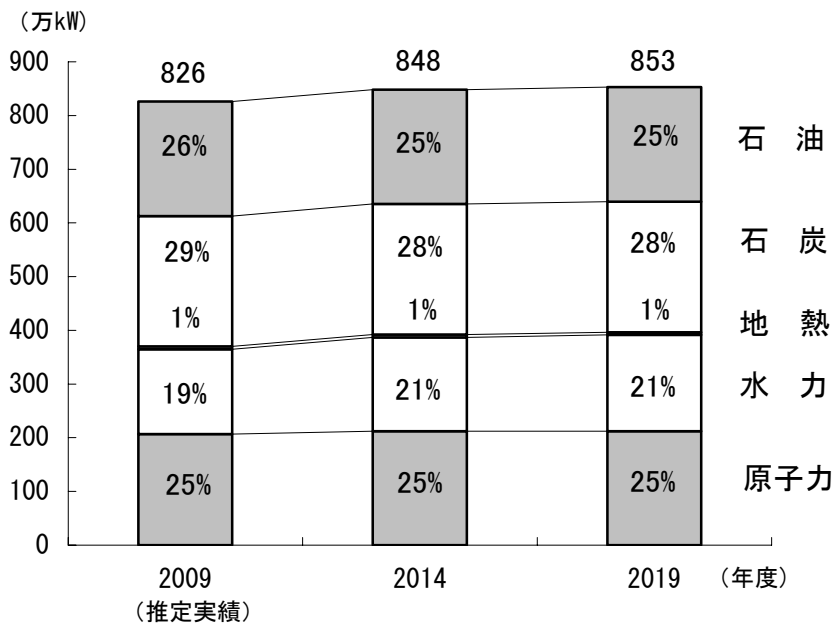
電源開発計画

(単位：万 kW)

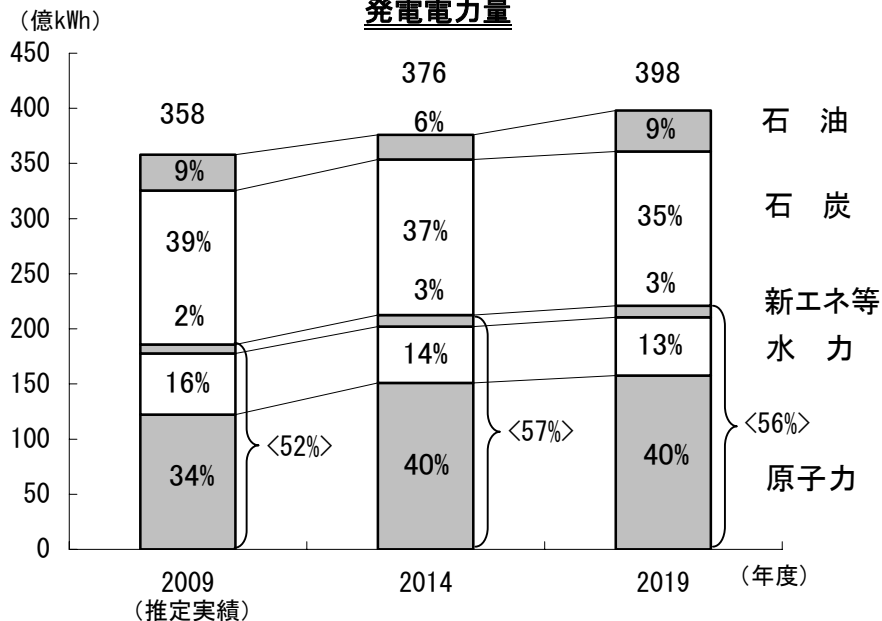
年 度		2010～2014	2015～2019
自 社	水 力	[朱鞠内] (2013- 3) 0.088 [京極] (2014-10) 20.0	
	火 力	[奥尻 8] (2010-11) 0.075 [奥尻 3] (2010- 8) ▲0.02 (廃止) [奥尻 4] (2010- 8) ▲0.05 (廃止)	
	太陽光	[伊達ソーラー] (2011年度) 0.1	
他 社 受 電	水 力	[サンル] ほくでんエコエナジー㈱(2013-10) 0.1 [二股]北海道(2013- 9) ▲1.47 (廃止) [桂沢]電源開発㈱(2013- 4) ▲1.5 (廃止)	[シュ-ハ°ロ]北海道(2015- 4) 2.66 [新桂沢]電源開発㈱(2016- 3) 1.68
	原子力	[大間]電源開発㈱(2014-11) 4.9	

- 年度末電源設備および発電電力量の構成は、下図のとおりです。
- 泊発電所 3 号機運転開始に伴い、電源設備は特定の電源種別に偏ることのない、燃料情勢の変化にも柔軟に対応できる構成となっています。また、発電電力量に占める非化石エネルギーの比率は 50% を超え（2019 年度時点で 56%）、低炭素社会の実現に貢献します。

年度末電源設備



発電電力量



- (注) 1. 他社受電分を含む。
 2. 発電電力量の石油には天然ガスを含む。
 3. 新エネルギーからの購入電力については、安定した供給が期待できないことから「年度末電源設備」には見込まず、「発電電力量」にのみ織り込んでいる。
 4. 新エネ等には地熱、廃棄物発電を含む。
 5. < >内は非化石エネルギーの比率を示す。

- 電力需要想定および電源開発計画に基づく最大電力発生時（12月）の電力需給バランスは下表のとおりであり、泊発電所3号機の営業運転開始により、当面、高い供給予備率が続く見通しです。

電力需給バランス(12月)

年度 項目	2009 実績	2010	2011	2012	2013	2014	2019
最大電力（万kW）	530	540	545	551	557	564	596
供給力（万kW）	652	677	677	685	693	708	663
供給予備力（万kW）	122	137	132	134	136	145	68
供給予備率（％）	22.9	25.4	24.2	24.4	24.4	25.7	11.3

- (注) 1. 最大電力は12月の送電端最大3日平均電力。
 2. 他社受電分を含む。
 3. 端数処理の関係で計算が合わない場合がある。

【電力流通設備計画】

- 2010年度における主要な送電設備の工事計画は、下表のとおりです。

主要送電設備工事計画

区分	送電 線路名	区間	電圧 (kV)	こう長 (km)	回線数	工期	
						着工	運開
着工 準備中	京極幹線	後志幹線 No.115 ～京極（発）	275	2	2	2010- 7	2013- 6

参考資料 1

設備投資額（当社単独）

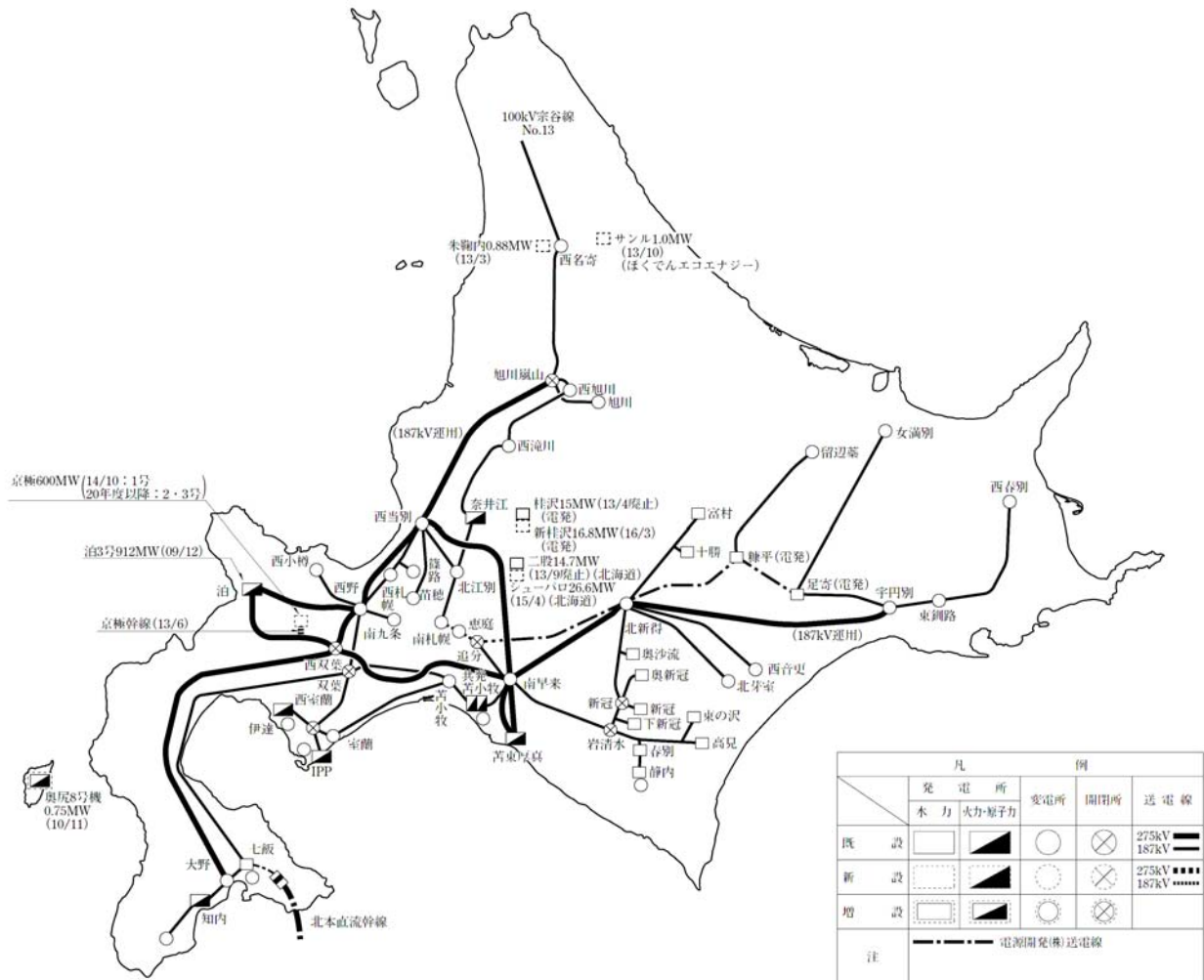
（単位：億円）

		2009（推定実績）	2010（計画）	2011（計画）
電源	水力	160	245	220
	火力	54	153	108
	原子力	514	103	138
	新エネ等	1	9	27
	小計	728	510	492
流通	送電	133	152	124
	変電	67	71	79
	配電	163	179	173
	小計	363	402	376
その他		33	70	56
原子燃料		121	139	208
合計		1,245	1,121	1,132

（注）端数処理の関係で計算が合わない場合がある。

電力系統略図

参考資料 2



ほくでんグループ各社の事業内容（2010年3月現在）

北海電気工事（株）

電気・電気通信工事、土木・建築工事、管・空調・給排水設備工事、防災・防犯設備工事

TEL(011)811-9411(代表) <http://www.hokkaidenki.co.jp>

北海道総合通信網（株）

イーサネット通信網・インターネット接続等の電気通信サービス、情報通信ネットワークの工事・保守・監視およびコンサルティング、ネットワーク関連機器販売、セキュリティビジネス

TEL(011)590-5200(代表) <http://www.hotnet.co.jp>

北海道計器工業（株）

電力量計の整備・製造・販売および検定代弁、電気計器・機器の試験、工事

TEL(011)676-1111(代表) <http://www.keikou.co.jp>

ほくでん情報テクノロジー（株）

情報処理システムのコンサルティング・開発・運用管理・教育、情報処理機器・ソフトウェアの販売、インターネットデータセンター事業、その他情報処理関連サービス

TEL(011)210-7717(代表) <http://www.hokuden-it.co.jp>

北電興業（株）

広告事業全般、建物の賃貸借・管理、土木・建築工事、環境保全、温浴事業

TEL(011)261-1476(代表) <http://www.hokudenkogyo.co.jp>

（株）エナジーフロンティア

コージェネレーションシステムによる電気・熱エネルギーの供給サービス、空調システムの受託事業

TEL(011)251-5656(代表)
<http://www.hepco.co.jp/group/enagy.html>

北電総合設計（株）

土木・建築・電気・環境・エネルギーに関する総合建設コンサルタント

TEL(011)222-4420(代表) <http://www.hokuss.co.jp>

（株）ほくでんスポーツフィールズ

サッカークラブの運営、サッカーグラウンドのレンタル、セミナーやイベントの企画・開催および運営受託

TEL(011)391-3030(代表) <http://www.h-sf.jp>

北海道パワーエンジニアリング（株）

火力発電事業、火力発電所の運営受託、発電設備ほか各種プラントの建設・補修・保守・運転およびコンサルティング

TEL(011)221-3921(代表) <http://www.hepc.jp>

北海道フードフロンティア（株）

北海道産品の小売事業、イートイン事業、ギフト販売事業、催事事業、インターネット通信販売事業、卸販売事業

TEL(011)261-4321(代表) <http://www.foodist.co.jp>

苫東コールセンター（株）

海外炭の受入・保管および払出業務、海運代理店業、通関業

TEL(0145) 28-3121(代表)
<http://www.hepco.co.jp/group/tomato.html>

（株）ほくでんアソシエ

デザイン・印刷・製本、放送字幕制作、ノベルティ・ギフト商品類の販売、日用雑貨・食料品等の販売

TEL(011)816-1140(代表)
<http://www.hokuden-associa.co.jp>

ほくでんエコエナジー（株）^(※)

水力発電、太陽光発電、風力発電等による電力販売、発電設備等の維持管理業務の受託、およびコンサルティング

TEL(011)221-7745(代表)
<http://www.hepco.co.jp/group/suiryoku.html>

北海道レコードマネジメント（株）

文書管理改善業務、機密文書の機密消滅処理・リサイクル

TEL(011)252-5825(代表) <http://www.hrm.jp>

ほくでんサービス（株）

住宅電化に関するご相談・コンサルティング・アフターサービス、照明の省エネルギー提案・施工、電気料金に関する検針・集金、配電設備の設計・調査・保守業務

TEL(011)251-1141(代表) <http://www.hokuden-service.co.jp>

(※) ほくでんエコエナジー（株）は、2009年4月に
北海水力発電（株）から社名を変更いたしました。

ともに輝く明日のために。
Light up your future.

ほくでんグループ

北海道電力株式会社

〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地

TEL (011) 251-1111

ホームページ <http://www.hepco.co.jp>











■お引越しやアンペア変更の手続きは、「ほくでん契約センター」で承ります。

フリーダイヤル ☎0120-12-6565 (営業時間:月～金 9:00～17:00、土 9:00～15:00、休業日:日・祝日、12/29～1/3)
※お引越しの手続きはインターネットでも承ります。ほくでんホームページ <http://www.hepco.co.jp>

■住宅の電化に関するお問い合わせは、「ほくでん電化サポートセンター」で承ります。

フリーダイヤル ☎0120-155-680 (24時間・年中無休)

■道内各地域の停電情報は、次のフリーコール（通話無料）による音声アナウンスでお知らせしております。

- | | | | | | |
|----------|---|--------------|----------|---|--------------|
| ・旭川支店管内 |  | 0120-235-121 | ・釧路支店管内 |  | 0120-547-121 |
| ・北見支店管内 |  | 0120-245-121 | ・帯広支店管内 |  | 0120-638-121 |
| ・札幌支店管内 |  | 0120-285-121 | ・室蘭支店管内 |  | 0120-768-121 |
| ・岩見沢支店管内 |  | 0120-438-121 | ・苫小牧支店管内 |  | 0120-827-121 |
| ・小樽支店管内 |  | 0120-465-121 | ・函館支店管内 |  | 0120-895-121 |

